

第 53 期 計 算 書 類

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

香川県坂出市番の州町1番地

新菱海運株式会社

貸借対照表

2021年3月31日

(円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	252,824,305	負 債	106,218,872
現 金	64,026	流 動 負 債	75,315,773
預 金	883,751	営 業 未 払 金	30,041,000
営 業 未 収 入 金	2,378,200	未 払 費 用	31,703,778
立 替 金	761,623	未 払 消 費 税 等	12,249,956
預 け 金	246,155,173	預 り 金	1,115,039
そ の 他 の 流 動 資 産	2,581,532	未 払 法 人 税 等	206,000
固 定 資 産	72,543,625	固 定 負 債	30,903,099
有 形 固 定 資 産	58,623,565	退 職 給 付 引 当 金	30,903,099
船 舶	58,402,698		
一 括 償 却 資 産	220,867		
投 資 そ の 他 の 資 産	13,920,060	純 資 産	219,149,058
出 資 金	150,000	株 主 資 本	219,149,058
差 入 保 証 金	80,000	資 本 金	12,500,000
繰 延 税 金 資 産	13,552,560	利 益 剰 余 金	206,649,058
そ の 他 の 投 資	137,500	利 益 準 備 金	3,125,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	203,524,058
		繰 越 利 益 剰 余 金	203,524,058
		〔 うち 当 期 純 利 益 〕	〔 6,014,801 〕
合 計	325,367,930	合 計	325,367,930

損益計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

(円)

科 目	金	額
営業収益		621,324,000
売上高	621,324,000	
営業費用		559,314,580
売上原価	559,314,580	
売上総利益		62,009,420
販売費及び一般管理費		57,629,381
販売費及び一般管理費	57,629,381	
営業利益		4,380,039
営業外収益		962,815
経常利益		5,342,854
税引前当期純利益		5,342,854
法人税・住民税及び事業税		206,000
法人税等調整額		▲ 877,947
当期純利益		6,014,801

株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

(円)

	株 主 資 本								純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	12,500,000			3,125,000		198,759,257	201,884,257	214,384,257	214,384,257
当期変動額									
当期純利益						6,014,801	6,014,801	6,014,801	6,014,801
剰余金の配当						▲ 1,250,000	▲ 1,250,000	▲ 1,250,000	▲ 1,250,000
当期変動額合計						4,764,801	4,764,801	4,764,801	4,764,801
当期末残高	12,500,000			3,125,000		203,524,058	206,649,058	219,149,058	219,149,058

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に基づく相当額を未払費用科目に含めて計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済と特定退職金共済の積立額に基づき計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、当社は主として定率法を採用してはおりますが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の今後の設備投資計画は、既に使用実績のある設備による投資案件が大宗であり、老朽更新・基盤整備案件も多く、設備の急速な陳腐化は想定されないことから定額法へ変更しました。

なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、親会社との会計方針統一の観点から、当社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は4百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4百万円増加しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 親会社に対する短期金銭債権	2,378,200 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	52,160,428 円
3. 一株あたりの当期利益	240 円 59銭

IV. 損益計算書に関する注記

親会社に対する売上高	621,324,000 円
------------	---------------

V. 株式資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	25,000株	25,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,250,000円
一株当たり配当額	50円
配当方法	指定口座振込み
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日
配当金の合計	1,250,000円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月28日定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

配当金の総額	1,250,000円
一株当たり配当額	50円
配当方法	指定口座振込み
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日
配当金の合計	1,250,000円

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。